

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年2月6日

上場会社名 株式会社セブン銀行
 コード番号 8410 URL <http://www.sevenbank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(氏名) 安齋 隆
 (氏名) 二子石 謙輔
 TEL 03-3211-3041
 特定取引勘定設置の有無 無

上場取引所 JQ

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	68,383	—	23,012	—	13,637	—
20年3月期第3四半期	62,604	10.5	18,658	△4.2	10,312	△7.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	11,177.89	11,176.93
20年3月期第3四半期	8,840.28	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	629,643	—	95,063	15.0	—	—	77,881.15	—
20年3月期	488,137	—	88,974	18.2	—	—	72,930.25	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 95,015百万円 20年3月期 88,974百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	4,200.00	4,200.00
21年3月期	—	2,100.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2,100.00	4,200.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	90,500	8.1	27,700	12.3	16,400	18.5	—	13,442.62

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等)の変更に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	1,220,000株	20年3月期	1,220,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	—株	20年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第3四半期	1,220,000株	20年3月期第3四半期	1,166,488株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・ 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・ 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の景気は大幅に悪化しております。海外経済の減速や為替円高を背景に輸出が大幅に減少しているほか、雇用・所得環境が厳しさを増す中で個人消費が弱まってきていることから、企業収益は悪化を続けており、設備投資も大幅に減少しております。こうした中で、住宅投資は、再び減少に転じたほか、公共投資も低調に推移しております。また、これら需要動向と在庫調整圧力の高まりを反映し、生産の減少幅はさらに拡大しております。

この間、銀行業界は、企業の手許資金積上げの動きや直接調達からの振り替わりの動きを映じた資金需要の高まりを受け、大企業向けを中心に貸出の伸びを高めているものの、収益環境は依然として厳しく、更なる経営効率化や競争力強化が求められております。

(当期間の経営成績)

当第3四半期累計期間の経常収益は、利用件数増加に伴いATM受入手数料が増加したこと等から、前年同期間比5,779百万円増加(9.2%増)し68,383百万円となりました。一方、経常費用は、第2世代ATMへの更新進捗に伴う減価償却費の増加や、ATM設置台数の増加に伴うATM設置支払手数料の増加等から増加したものの、全般的に抑制に努めた結果、同1,425百万円増加(3.2%増)の45,371百万円にとどめることができました。

以上の結果、経常利益は同4,353百万円増加(23.3%増)し23,012百万円、四半期純利益は同3,324百万円増加(32.2%増)し13,637百万円となりました。

(ATMサービス)

当第3四半期累計期間も提携先の拡大、サービスの拡充、さらにセブン&アイHLDGS.グループ内のほか、空港、駅、商業施設等、グループ外へのATM設置等、ATMの利便性向上に努めてまいりました。この結果、平成20年12月末現在の提携金融機関数は同年3月末比7社増加し561社^(注)、ICカード対応銀行はセブン銀行を含む61行となりました。また、ATM設置台数は同478台増加し13,510台となりました。この間の平均利用件数は115.6件(前年同期間比5.8件増)、総利用件数は420百万件(同46百万件増)と堅調に推移いたしました。

(注) J Aバンク及びJ Fマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしております。

(セブン銀行口座)

平成20年12月末現在、個人のお客さまの口座数は同年3月末比80千口座増加し661千口座、預金残高は同207億円増加し1,131億円となりました。そのうち、普通預金は同107億円増加し775億円、定期預金は同100億円増加し356億円となりました。

[参考]

	平成21年3月期		平成20年3月期	
	第3四半期累計期間 (平成20年4月~12月)	通期 (予想)	第3四半期累計期間 (平成19年4月~12月)	通期
(ATMサービス)				
■ATM1日1台当たり 平均利用件数	115.6件	114.2件	109.8件	109.0件
■ATM期間総利用件数	420百万件	555百万件	373百万件	498百万件
■ATM台数	13,510台	13,750台	12,837台	13,032台
(セブン銀行口座)				
■個人口座数	661千口座	—	548千口座	580千口座
■個人預金残高	1,131億円	—	905億円	924億円
うち普通預金残高	775億円	—	671億円	668億円
うち定期預金残高	356億円	—	233億円	256億円

2. 財政状態に関する定性的情報

(資産)

総資産は、前事業年度末に比べ141,506百万円増加し629,643百万円となりました。

そのうちA T M運営のために必要な現金預け金が同41,901百万円増加し309,178百万円となりました。また、コールローン残高が同48,000百万円増加し76,000百万円、主として為替決済、日本銀行当座貸越の担保として保有する有価証券残高が同1,097百万円増加し98,946百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるA T M仮払金が同49,164百万円増加し102,444百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ135,418百万円増加し534,580百万円となりました。

そのうち預金残高(譲渡性預金を除く)は同89,331百万円増加し259,880百万円、譲渡性預金は同33,810百万円増加し82,400百万円、借入金残高は同15,500百万円増加し80,500百万円、社債残高は同15,000百万円減少し60,000百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ6,088百万円増加し95,063百万円となりました。

これは、四半期純利益13,637百万円を計上する一方で、剰余金の配当7,686百万円を実施したことにより、利益剰余金が5,951百万円増加したことを主因とするものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

現時点では平成20年11月6日発表の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

③ 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間会計期間末から大幅な変更がないと認められるため、当該中間会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、第1四半期会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

当第3四半期累計期間においては、所有権移転外ファイナンス・リース取引を新たに行っておりませんので、四半期財務諸表に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	309,178	267,277
コールローン	76,000	28,000
有価証券	98,946	97,849
前払年金費用	114	118
未収収益	8,405	7,246
A T M仮払金	102,444	53,280
その他資産	1,218	1,051
有形固定資産	17,701	17,212
無形固定資産	14,698	14,794
繰延税金資産	1,017	1,373
貸倒引当金	△81	△67
資産の部合計	629,643	488,137
負債の部		
預金	259,880	170,548
譲渡性預金	82,400	48,590
コールマネー	—	1,700
借入金	80,500	65,000
社債	60,000	75,000
A T M仮受金	31,307	21,238
その他負債	20,413	15,240
賞与引当金	79	245
役員退職慰労引当金	—	270
リース解約損失引当金	—	1,328
負債の部合計	534,580	399,162
純資産の部		
資本金	30,500	30,500
資本剰余金	31,739	31,739
利益剰余金	32,706	26,755
株主資本合計	94,945	88,994
その他有価証券評価差額金	69	△19
評価・換算差額等合計	69	△19
新株予約権	48	—
純資産の部合計	95,063	88,974
負債及び純資産の部合計	629,643	488,137

(2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
経常収益	68,383
資金運用収益	701
(うち有価証券利息配当金)	463
役務取引等収益	67,567
(うちATM受入手数料)	65,150
その他業務収益	10
その他経常収益	104
経常費用	45,371
資金調達費用	2,155
(うち預金利息)	401
役務取引等費用	6,924
(うちATM設置支払手数料)	6,428
(うちATM支払手数料)	265
その他業務費用	80
営業経費	36,142
その他経常費用	68
経常利益	23,012
特別利益	25
リース解約損失引当金戻入益	25
特別損失	23
固定資産処分損	23
税引前四半期純利益	23,014
法人税、住民税及び事業税	9,082
法人税等調整額	295
法人税等合計	9,377
四半期純利益	13,637

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	23,014
減価償却費	11,168
貸倒引当金の増減(△)	14
リース解約損失引当金の純増減(△)	△1,328
資金運用収益	△701
資金調達費用	2,155
有価証券関係損益(△)	74
固定資産処分損益(△は益)	23
預金の純増減(△)	89,331
譲渡性預金の純増減(△)	33,810
借入金の純増減(△)	15,500
コールローン等の純増(△)減	△48,000
コールマネー等の純増減(△)	△1,700
普通社債発行及び償還による増減(△)	△15,000
A T M未決済資金の純増(△)減	△39,095
資金運用による収入	777
資金調達による支出	△2,226
その他	△385
小計	67,432
法人税等の支払額	△8,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△211,121
有価証券の償還による収入	214,400
有形固定資産の取得による支出	△9,021
無形固定資産の取得による支出	△3,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△7,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	41,901
現金及び現金同等物の期首残高	267,277
現金及び現金同等物の四半期末残高	309,178

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

6. その他の情報

「参考資料①」

比較四半期損益計算書

科 目	前第3四半期 累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	当第3四半期 累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	比 較	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
経常収益	62,604	68,383	5,779	9.2
資金運用収益	704	701	△2	△0.3
(うち有価証券利息配当金)	(385)	(463)	(78)	20.3
役務取引等収益	61,694	67,567	5,872	9.5
(うちATM受入手数料)	(60,148)	(65,150)	(5,002)	8.3
その他業務収益	5	10	4	90.2
その他経常収益	199	104	△95	△47.8
経常費用	43,945	45,371	1,425	3.2
資金調達費用	2,073	2,155	82	3.9
(うち預金利息)	(314)	(401)	(87)	27.7
役務取引等費用	6,206	6,924	717	11.5
(うちATM設置支払手数料)	(5,822)	(6,428)	(606)	10.4
(うちATM支払手数料)	(217)	(265)	(48)	22.3
その他業務費用	102	80	△21	△21.1
営業経費	35,424	36,142	718	2.0
その他経常費用	138	68	△70	△50.9
経常利益	18,658	23,012	4,353	23.3
特別利益	—	25	25	—
特別損失	1,245	23	△1,222	△98.0
税引前四半期純利益	17,413	23,014	5,601	32.1
法人税、住民税及び事業税	6,256	9,082	2,825	45.1
法人税等調整額	844	295	△549	△65.0
法人税等合計	—	9,377	—	—
四半期純利益	10,312	13,637	3,324	32.2

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

「参考資料②」

比較四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期 累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	当第3四半期 累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	比 較
区 分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期純利益	17,413	23,014	5,601
減価償却費	7,850	11,168	3,317
貸倒引当金の増減 (△)	50	14	△35
リース解約損失引当金の純増減 (△)	△533	△1,328	△794
事業所移転損失引当金の純増減 (△)	△87	—	87
資金運用収益	△704	△701	2
資金調達費用	2,073	2,155	82
有価証券関係損益 (△)	98	74	△23
固定資産処分損益 (△は益)	78	23	△54
預金の純増減 (△)	61,323	89,331	28,008
譲渡性預金の純増減 (△)	△16,710	33,810	50,520
借入金の純増減(△)	10,100	15,500	5,400
コールローン等の純増 (△) 減	94,500	△48,000	△142,500
コールマネー等の純増減 (△)	45,000	△1,700	△46,700
普通社債発行及び償還による増減 (△)	—	△15,000	△15,000
ATM未決済資金の純増 (△) 減	△101,557	△39,095	62,462
資金運用による収入	569	777	207
資金調達による支出	△2,280	△2,226	53
その他	△1,602	△385	1,216
小計	115,579	67,432	△48,147
法人税等の支払額	△12,426	△8,652	3,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,153	58,780	△44,373
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△327,563	△211,121	116,441
有価証券の償還による収入	333,000	214,400	△118,600
有形固定資産の取得による支出	△11,347	△9,021	2,325
無形固定資産の取得による支出	△5,177	△3,449	1,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,087	△9,192	1,894
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	△5,831	△7,686	△1,854
自己株式の処分による収入	39	—	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,792	△7,686	△1,893
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	86,273	41,901	△44,372
VI 現金及び現金同等物の期首残高	254,757	267,277	12,519
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	341,030	309,178	△31,852

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

「参考資料③」

1. ATM都道府県別・店舗形態別設置状況(平成20年12月末現在:47都道府県 13,510台)

地域	設置開始日	台数	セブン-イレブン	イトーヨーカドー	他
北海道	平成16年5月17日	862	831	15	16
青森県	平成19年3月19日	6	—	4	2
岩手県	平成18年10月10日	41	38	1	2
宮城県	平成18年3月1日	331	316	3	12
秋田県	平成19年7月23日	4	—	2	2
山形県	平成16年4月19日	133	131	—	2
福島県	平成15年10月20日	391	379	3	9
茨城県	平成15年7月23日	530	515	4	11
栃木県	平成14年5月20日	350	335	4	11
群馬県	平成16年7月28日	355	350	3	2
埼玉県	平成13年6月18日	953	876	40	37
千葉県	平成14年2月18日	855	787	40	28
東京都	平成13年5月15日	1,890	1,679	70	141
神奈川県	平成14年1月21日	997	889	55	53
新潟県	平成16年3月1日	391	385	4	2
富山県	平成19年11月19日	2	—	—	2
石川県	平成19年11月19日	3	—	—	3
福井県	平成19年11月12日	2	—	—	2
山梨県	平成17年8月1日	161	158	1	2
長野県	平成15年2月18日	364	355	5	4
岐阜県	平成17年11月18日	72	68	2	2
静岡県	平成13年6月1日	618	600	9	9
愛知県	平成14年12月4日	568	541	9	18
三重県	平成18年2月16日	28	24	—	4
滋賀県	平成15年2月24日	170	167	—	3
京都府	平成14年12月16日	192	183	1	8
大阪府	平成13年7月23日	601	535	11	55
兵庫県	平成13年7月27日	395	369	7	19
奈良県	平成18年10月2日	61	55	2	4
和歌山県	平成19年7月23日	41	39	—	2
鳥取県	平成19年11月19日	2	—	—	2
島根県	平成19年11月19日	2	—	—	2
岡山県	平成16年12月6日	200	194	1	5
広島県	平成15年9月22日	384	377	1	6
山口県	平成16年7月9日	237	233	—	4
徳島県	平成19年11月12日	2	—	—	2
香川県	平成19年11月5日	2	—	—	2
愛媛県	平成19年11月26日	3	—	—	3
高知県	平成19年12月17日	2	—	—	2
福岡県	平成15年3月24日	689	671	—	18
佐賀県	平成17年11月24日	136	133	—	3
長崎県	平成16年10月26日	80	77	—	3
熊本県	平成16年3月22日	209	204	—	5
大分県	平成19年9月27日	56	53	—	3
宮崎県	平成17年4月4日	135	133	—	2
鹿児島県	平成19年11月12日	2	—	—	2
沖縄県	平成19年11月26日	2	—	—	2
合計		13,510	12,680	297	533

2. ATM利用提携金融機関数(平成20年12月末現在)

銀行	信用 金庫	信用 組合	労働 金庫	J A バンク	J Fマリン バンク	証券	生命 保険	その他金融機関 (クレジットカード会社等)	合計
95	258	128	13	1※	1※	8	8	49	561

※ J Aバンク・J Fマリンバンクについては、業態としてそれぞれを1つとしております。

3. 平成21年1月以降のATM利用提携予定金融機関(平成21年2月6日現在 既公表)

金融機関	時 期
山陰合同銀行	平成21年夏頃

4. 平成21年3月期第3四半期トピックス(平成20年10月～12月)

- ・ 10月 関西アーバン銀行とATM利用提携開始
- ・ 10月 オリックス証券と金融商品仲介業務提携開始
- ・ 11月 当社株式の貸借銘柄選定
- ・ 11月 東京メトロ副都心線内にATM設置、12月までに6駅に8台設置